



平成 30 年 1 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 田 代 正 美
(コード番号：9956 東証・名証一部)

問 い 合 せ 先 常 務 取 締 役 篠 花 明
総 務 人 事 部 長

電 話 番 号 (0 5 7 4) - 6 0 - 0 8 6 1

会 社 名 株式会社ココカラファイン
代表者の役職名 代表取締役社長 塚 本 厚 志
(コード番号：3098 東証第一部)

問 い 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 森 俊 一
コーポレートリレーション部長

電 話 番 号 (0 4 5) - 5 4 8 - 5 9 3 7

株式会社バローホールディングスと株式会社ココカラファインとの 業務提携に関するお知らせ

株式会社バローホールディングス（本社：岐阜県多治見市、以下「バローホールディングス」という）と株式会社ココカラファイン（本社：神奈川県横浜市港北区、以下「ココカラファイン」という）は、平成 30 年 1 月 31 日開催の両社の取締役会において、業務提携を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

バローホールディングスは、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブなど、地域の多様なニーズに対応した事業を運営し、グループで 792 店舗（平成 29 年 12 月末現在）を展開しております。調達から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を志向し、製造・加工拠点、物流センター等のインフラを整備するとともに、店舗オペレーションの効率化を進めております。成長ドライバーと位置づけるドラッグストア事業では、専門性を強化するほか、グループが持つ経営資源を活かして食品部門を拡充するなど、利便性の向上を図っております。

一方ココカラファインは、日本全国にドラッグストア・調剤薬局を 1,327 店舗（うち調剤薬局 270 店舗/平成 29 年 12 月末現在）展開しております。ドラッグストア事業につきましては、コンサルティングによる高付加価値商品の販売に注力し、調剤薬局事業につきましては、業界でトップクラスとなるなど専門性の高い取り組みを推進しております。また、超高齢社会に向けた介護事業や訪問看護、実店舗とインターネット通販事業との連携を行い顧客の利便性向上に努めるなど、次世代への対応を行っております。「ヘルスケア関連分野」において幅広く、地域密着化を推進しております。

両社は、地域社会における生活の充実に最大の価値を置くという、共通の理念を持ち合わせております。互いの持つ経営ノウハウを共有することで、次世代に求められる価値を創造することを目的に、業務提携に関する合意を行いました。両社で約 1,700 店舗を展開するドラッグストアと調剤薬局のシナジー効果を追求するとともに、地域社会に密着した「食」と「ヘルスケア関連分野」を融合した新たな業

態の開発、オリジナル商品の共同開発やマーチャンダイジング相互支援などを進めてまいります。本業務提携を通じて、両社で競争力を向上させながら、地域社会に新たな価値を提供してまいります。

2. 業務提携の内容等

両社が合意した業務提携の主要な項目は以下の通りです。

- ①バローホールディングスが持つ、「食」に関するノウハウのドラッグストア事業での展開
- ②ココカラファインが持つ、化粧品や調剤など「ヘルスケア関連分野」の専門性ノウハウの共有化
- ③ドラッグストア、スーパーマーケット、ホームセンター等におけるオリジナル商品の共有化と共同販促の実施
- ④中部地域における物流の効率化
- ⑤お互いの持つ店舗フォーマットを軸としたコラボ出店
- ⑥「ヘルスケア関連分野」と「食」を軸とする複合施設の探求

3. 両社の概要

(1) 商号	株式会社バローホールディングス	株式会社ココカラファイン																											
(2) 主な事業内容	チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理	ドラッグストア事業及び調剤事業を中核に、介護・在宅調剤・インターネット販売など健康関連サービスの総合的な提供																											
(3) 設立年月日	昭和33年7月29日	平成20年4月1日																											
(4) 本社所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号イノテックビル																											
(5) 代表者	代表取締役会長兼社長 田代 正美	代表取締役社長 塚本 厚志																											
(6) 資本金	11,916 百万円	1,000 百万円																											
(7) 発行済株式数	52,661,699 株	25,472,485 株																											
(8) 大株主及び持ち株比率 (平成29年9月末時点)	農林中央金庫 (4.82%) 株式会社十六銀行 (4.81%) 公益財団法人伊藤青少年育成奨学会 (4.55%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (3.50%) 田代 正美 (2.98%)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口) (6.60%) ココカラファイン従業員持株会 (4.03%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (3.66%) セガミ不動産株式会社 (3.28%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (3.24%)																											
(9) 直近の連結経営成績及び連結財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成29年3月期</th> <th>平成29年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>107,727 百万円</td> <td>83,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>269,488 百万円</td> <td>146,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>2,093.74 円</td> <td>3,392.37 円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>520,530 百万円</td> <td>377,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>15,439 百万円</td> <td>10,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>16,762 百万円</td> <td>12,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に 帰属する 当期純利益</td> <td>10,522 百万円</td> <td>7,037 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>205.83 円</td> <td>286.80 円</td> </tr> </tbody> </table>		決算期	平成29年3月期	平成29年3月期	純資産	107,727 百万円	83,237 百万円	総資産	269,488 百万円	146,963 百万円	1株当たり純資産	2,093.74 円	3,392.37 円	営業収益	520,530 百万円	377,203 百万円	営業利益	15,439 百万円	10,159 百万円	経常利益	16,762 百万円	12,507 百万円	親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,522 百万円	7,037 百万円	1株当たり当期純利益	205.83 円	286.80 円
決算期	平成29年3月期	平成29年3月期																											
純資産	107,727 百万円	83,237 百万円																											
総資産	269,488 百万円	146,963 百万円																											
1株当たり純資産	2,093.74 円	3,392.37 円																											
営業収益	520,530 百万円	377,203 百万円																											
営業利益	15,439 百万円	10,159 百万円																											
経常利益	16,762 百万円	12,507 百万円																											
親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,522 百万円	7,037 百万円																											
1株当たり当期純利益	205.83 円	286.80 円																											
(10) 店舗数 (平成29年12月31日時点)	792 店舗 (連結)	1,327 店舗 (連結)																											

※ 両社に資本関係はございません。

4. 日 程

取締役会決議日： 平成30年 1月31日

業務提携契約締結日： 平成30年 1月31日

5. 今期業績に与える影響

本件が今期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上